

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名

北海道瓦斯株式会社

上場取引所 東 札

コード番号

9534

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011) 207 - 7250

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	19,410	△ 2.4	256	△ 4.2	△ 387	-
13年 9月中間期	19,886	0.3	267	-	△ 309	-
14年 3月期	47,507		2,447		992	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 247	-	△ 4.01	
13年 9月中間期	△ 204	-	△ 3.31	
14年 3月期	340		5.50	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 61,833,109株 13年 9月中間期 61,863,922株 14年 3月期 61,848,362株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	93,902	21,007	22.4	339.85
13年 9月中間期	99,336	20,586	20.7	332.77
14年 3月期	95,709	21,548	22.5	348.41

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 61,812,160株 13年 9月中間期 61,863,922株 14年 3月期 61,848,362株

期末自己株式数 14年 9月中間期 51,762株

14年 3月期 15,560株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	48,500	600	340	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 50銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~5ページをご参照下さい。

当中間期の業績の概況及び通期の見通し

1. 営業概況

(1) 需要家数及び普及率

項 目		当中間会計期間末 (14.9.30現在)	前中間会計期間末 (13.9.30現在)	増 減	増減率 (%)
需要家数	新設件数	1,862 件	2,158 件	296 件	13.7
	期末件数	567,240 件	576,186 件	8,946 件	1.6
普 及 率		63.9 %	64.8 %	0.9 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³:46.04655MJ/m³)

項 目		当中間会計期間 (14/4~14/9)	前中間会計期間 (13/4~13/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (13/4~14/3)
家 庭 用		44	46	1	3.8	114
業 務 用	商 業 用	37	37	0	0.0	85
	工 業 用	13	10	2	26.0	24
	公 用	7	8	1	11.7	28
	医 療 用	5	5	0	3.8	13
計		64	62	1	2.3	152
合 計		108	109	0	0.3	267

(単位未満切り捨て)

ガス販売量につきましては、家庭用が新設件数の伸び悩みに加え、春先の高気温による暖房需要減が響き3.8%減少いたしました。一方、業務用は工業用などの新設大口物件が寄与して2.3%増となり、全体では0.3%減となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		当中間会計期間 (14/4~14/9)	前中間会計期間 (13/4~13/9)	増 減	増減率 (%)	前事業年度 (13/4~14/3)
売 上 高	ガ ス 売 上 高	15,898	16,231	332	2.0	37,455
	受 注 工 事 収 益	550	571	21	3.7	1,495
	器 具 販 売 収 益	2,322	2,374	51	2.2	7,141
	そ の 他 営 業 雑 収 益	21	12	8	65.9	25
	附 帯 事 業 収 益	617	695	78	11.2	1,389
	合 計	19,410	19,886	475	2.4	47,507
経 常 利 益		387	309	77	25.2	992
中 間 (当 期) 純 利 益		247	204	43	21.0	340

(単位未満切り捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、ガス販売量の減少及び需要構造の変化による販売単価の低下により、前中間会計期間に比べ2.0%減の15,898百万円となりました。また、受注工事、器具販売、附帯事業収益が前年を下回りましたため、当中間会計期間の総売上高は前中間会計期間に比べ2.4%減の19,410百万円となりました。

費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたが、千歳工場の除却損の計上もあり、当中間会計期間の損益は387百万円の経常損失、247百万円の間接純損失となりました。

3. 設備投資

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率 (%)	前事業年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
製 造 設 備	18	0.8 %	13	0.7 %	5	42.0	40	0.9 %
供 給 設 備	2,305	93.0	1,736	94.2	568	32.8	3,903	91.4
業 務 設 備	119	4.8	78	4.3	40	51.2	253	5.9
附 帯 事 業 設 備	36	1.4	14	0.8	21	142.5	71	1.8
(内転換関連設備)	(782)	(31.6)	(461)	(25.0)	(321)	(69.7)	(1,418)	(33.2)
合 計	2,479	100.0	1,843	100.0	635	34.5	4,268	100.0

(単位未満切り捨て)

当中間会計期間の設備投資の主なものは、導管(供給設備)1,491百万円、天然ガス関連設備である補強導管等755百万円となっており、設備投資合計では2,479百万円となりました。

また、本支管の総延長数は当中間会計期間に9km増加し、4,434kmとなりました。

4. 通期(平成15年3月期)の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成14年度 (見通し)	平成13年度 (実績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	48,500	47,507	992	2.1
営 業 利 益	1,931	2,447	516	21.1
経 常 利 益	600	992	392	39.6
当 期 純 利 益	340	340	0	0.0

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	81,164,480	81.7	80,153,619	85.4	80,477,597	84.1
有 形 固 定 資 産	74,184,152	74.7	72,009,790	76.7	73,139,220	76.4
製 造 設 備	11,566,952		11,645,755		12,125,609	
供 給 設 備	51,233,322		48,758,562		50,235,964	
業 務 設 備	8,796,442		8,075,666		8,179,674	
附 帯 事 業 設 備	1,028,677		1,079,100		1,092,093	
建 設 仮 勘 定	1,558,756		2,450,705		1,505,878	
無 形 固 定 資 産	621,724	0.6	2,317,076	2.5	1,531,266	1.6
ソ フ ト ウ ェ ア 制 作 費	-		2,261,364		1,473,194	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	621,724		55,711		58,072	
投 資 等	6,358,603	6.4	5,826,753	6.2	5,807,110	6.1
投 資 有 価 証 券	3,084,638		2,675,996		2,662,309	
繰 延 税 金 資 産	723,833		584,596		615,280	
そ の 他	2,625,542		2,671,702		2,629,320	
貸 倒 引 当 金	75,410		105,542		99,800	
流 動 資 産	12,734,243	12.8	8,493,950	9.0	9,953,523	10.4
現 金 及 び 預 金	5,754,788		1,155,105		2,807,685	
受 取 手 形	532,811		611,186		625,407	
売 掛 金	2,747,857		2,753,213		4,141,257	
製 品 ・ 原 料 ・ 貯 蔵 品	772,896		768,704		855,406	
繰 延 税 金 資 産	432,932		395,276		238,894	
そ の 他	2,543,553		3,007,241		1,478,258	
貸 倒 引 当 金	50,595		196,777		193,385	
繰 延 資 産	5,438,235	5.5	5,254,772	5.6	5,278,848	5.5
開 発 費	5,438,235		5,254,772		5,278,848	
資 産 合 計	99,336,959	100.0	93,902,343	100.0	95,709,970	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	53,269,923	53.6	57,893,433	61.7	51,746,940	54.1
社 債	10,000,000		15,000,000		10,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	34,134,600		33,764,800		32,522,000	
再評価に係る繰延税金負債	-		175,805		175,805	
退 職 給 付 引 当 金	2,004,577		1,868,121		1,946,752	
カ ^ス ホルタ ^ク -修繕引当金	328,746		282,705		300,382	
流 動 負 債	25,480,654	25.7	15,001,797	16.0	22,414,741	23.4
1年以内に期限到来の固定負債	19,670,800		5,069,800		14,914,500	
買 掛 金	1,121,826		885,504		1,835,307	
短 期 借 入 金	-		500,000		-	
未 払 法 人 税 等	226,222		212,817		305,775	
コマーシャル・ペーパー	-		3,000,000		-	
そ の 他	4,461,806		5,333,676		5,359,158	
負 債 合 計	78,750,578	79.3	72,895,231	77.6	74,161,682	77.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.8	-	-	3,821,827	4.0
法 定 準 備 金	2,358,013	2.4	-	-	2,358,013	2.5
資 本 準 備 金	1,582,238		-		1,582,238	
利 益 準 備 金	775,775		-		775,775	
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	311,325	0.3
剰 余 金	14,206,589	14.3	-	-	14,751,319	15.4
任 意 積 立 金	14,100,000		-		14,100,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	106,589		-		651,319	
その他有価証券評価差額金	199,949	0.2	-	-	309,670	0.3
自 己 株 式	-	-	-	-	3,868	0.0
資 本 合 計	20,586,380	20.7	-	-	21,548,288	22.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	3,821,827	4.1	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,582,238	1.7	-	-
資 本 準 備 金	-	-	1,582,238		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	14,970,127	15.9	-	-
利 益 準 備 金	-	-	775,775		-	-
任 意 積 立 金	-	-	14,100,000		-	-
製 造 設 備 除 却 積 立 金	-	-	500,000		-	-
別 途 積 立 金	-	-	13,600,000		-	-
中 間 未 処 分 利 益	-	-	94,352		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	311,325	0.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	334,750	0.4	-	-
自 己 株 式	-	-	13,157	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	21,007,112	22.4	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	99,336,959	100.0	93,902,343	100.0	95,709,970	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益	業 損 益	製 品 売 上	16,231,043	100.0	15,898,899	100.0	37,455,089	100.0
		ガ ス 売 上	16,231,043		15,898,899		37,455,089	
		売 上 原 価	5,929,729	36.5	5,284,486	33.2	14,150,429	37.8
		(売 上 総 利 益)	(10,301,314)	63.5	(10,614,413)	66.8	(23,304,659)	62.2
		供 給 販 売 費	9,298,028	57.3	9,346,123	58.8	19,353,320	51.7
		一 般 管 理 費	1,195,081	7.4	1,373,152	8.6	2,531,487	6.8
		(事 業 利 益)	(191,795)	1.2	(104,863)	0.7	(1,419,851)	3.8
		営 業 雑 収 益	2,959,355	18.2	2,894,569	18.2	8,662,106	23.1
		営 業 雑 費 用	2,644,118	16.3	2,692,500	16.9	7,893,620	21.1
		附 帯 事 業 収 益	695,604	4.3	617,403	3.9	1,389,948	3.7
附 帯 事 業 費 用	551,710	3.4	458,505	2.9	1,130,513	3.0		
	(営 業 利 益)	(267,336)	1.6	(256,104)	1.6	(2,447,771)	6.5	
益 の 部 損 益	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	225,795	1.4	188,268	1.2	442,739	1.2
		受 取 利 息	1,848		1,644		3,396	
		そ の 他	223,946		186,623		439,343	
		営 業 外 費 用	802,821	4.9	831,958	5.2	1,897,903	5.1
		支 払 利 息	461,120		434,762		904,501	
		社 債 利 息	192,803		194,015		467,182	
		社 債 発 行 費 用 償 却	35,500		35,886		39,970	
		そ の 他	113,397		167,294		486,248	
	(経 常 利 益)	(309,690)	1.9	(387,585)	2.4	(992,607)	2.7	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益	-	-	-	-	95,988	0.3
		固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	95,988	
		特 別 損 失	-	-	-	-	548,841	1.5
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	432,209	
		関 係 会 社 投 資 評 価 損	-	-	-	-	116,632	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		309,690	1.9	387,585	2.4	539,754	1.4	
法 人 税 等		6,389	0.0	-	-	70,472	0.2	
法 人 税 等 調 整 額		111,365	0.7	139,860	0.9	129,265	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益		204,713	1.3	247,725	1.6	340,015	0.9	
前 期 繰 越 利 益		311,303	1.9	342,077	2.2	311,303	0.8	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		106,589	0.7	94,352	0.6	651,319	1.7	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において「無形固定資産」に含めて掲記しておりました「ソフトウェア制作費」(前中間会計期間末561,290千円)は、資産総額の1/100を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末42千円)は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,566,475 千円	96,690,551 千円	93,770,143 千円
2. 保 証 債 務	180,537 千円	157,261 千円	176,268 千円
3. 商法第 290 条第 1 項第 4 号に規定する超過額	3,080,221 千円	2,896,759 千円	2,920,835 千円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間会計期間末及び前事業年度末残高に含まれております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受 取 手 形	38,386 千円	- 千円	31,333 千円

5. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

(損 益 計 算 書 関 係)

1. 当社は事業の性質上、事業年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものです。

2. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産	3,310,005 千円	3,177,441 千円	6,907,898 千円
無 形 固 定 資 産	67,848 千円	57,552 千円	129,173 千円
計	3,377,853 千円	3,234,994 千円	7,037,071 千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間) 単位：千円

	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	21,600	112,490	28,335	162,425
減価償却累計額相当額	19,500	70,842	23,273	113,615
中間期末残高相当額	2,100	41,648	5,061	48,810

(当中間会計期間) 単位：千円

	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	21,600	321,139	28,335	371,075
減価償却累計額相当額	21,600	71,950	27,467	121,018
中間期末残高相当額	-	249,188	867	250,056

(前事業年度) 単位：千円

	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	21,600	134,424	28,335	184,359
減価償却累計額相当額	21,300	81,432	25,898	128,631
期末残高相当額	300	52,991	2,436	55,728

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	22,798千円	60,304千円	21,243千円
1年超	26,011千円	189,752千円	34,484千円
合計	48,810千円	250,056千円	55,728千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	15,370千円	30,866千円	30,386千円
減価償却費相当額	15,370千円	30,866千円	30,386千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係るもの

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	68,516千円	30,283千円	67,677千円
1年超	5,629千円	15,310千円	14,577千円
合計	74,146千円	45,594千円	82,255千円

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(重 要 な 後 発 事 象)

社債の発行

平成 14 年 10 月 21 日開催の取締役会において、普通社債を 30 億円を限度として平成 14 年 10 月 25 日より平成 15 年 1 月 31 日までに発行することを決議し、平成 14 年 11 月 15 日を払込期日として次のとおり発行いたしました。

第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額	30 億円
利率	0.60%
償還期日	平成 19 年 11 月 15 日